

賛否など態度決定に至った理由・討論

令和 6年 3月 定例会	
議案番号 議案名	<p>議案第64号 令和6年度松戸市一般会計予算 議案第65号 令和6年度松戸市国民健康保険特別会計予算 議案第66号 令和6年度松戸市松戸競輪特別会計予算 議案第69号 令和6年度松戸市介護保険特別会計予算 議案第70号 令和6年度松戸市後期高齢者医療特別会計予算 議案第71号 令和6年度松戸市松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計予算 議案第72号 令和6年度松戸市相模台地区土地区画整理事業特別会計予算 議案第74号 令和6年度松戸市病院事業会計予算</p>
議員名・会派名等	日本共産党
賛否態度	反対
賛否など態度決定に至った理由や討論	<p>日本共産党は、「賛否など態度決定に至った理由」について、議会での討論も行わずにこのように掲載することは、議会軽視につながると考え問題だと反対してきた。しかし議会として、理由を公開できると決まったため、日本共産党は議会で討論を行ったもののみ、その討論全文を掲載する。</p> <p>「日本共産党のミール計恵です。会派を代表して、議案第64号 令和6年度松戸市一般会計予算、また特別会計では議案第65号 国保会計、議案第66号 競輪会計、第70号 後期高齢者医療会計、議案69号介護保険会計、議案第71号 新松戸区画整理事業、議案号72号 相模台区画整理事業、また、企業会計では議案第74号 病院事業の合計8件に反対の立場から討論します。</p> <p>なお、審査、ヒアリングにあたりましては多くの職員の皆様に丁寧に対応いただいたことを心より感謝申し上げます。</p> <p>初めに、一般会計予算についてです。 会計年度任用職員に勤勉手当の支給が始まり、年収増が見込まれますが不十分です。会計年度任用職員はその多くが女性であり女性の低賃金にもつながることから、時給1500円と正職員を原則でと求めます。</p> <p>次に、ふるさと納税では市外への納税が本市への納税を大きく上回り、税収減になっていること、また納税額の46%が経費であり、過度な返礼品競争が当初のふるさと納税の趣旨からも逸脱していることなどを考えると、この制度そのものの廃止を含めた検討すべき時期に来ているのではと考えます。</p> <p>次に自衛官募集事務受託事業では、今年度は自衛隊による名簿の</p>

閲覧はなかったことを確認しました。今後も仮に名簿提供依頼があっても協力しないよう求めます。

次に情報システム関係では全国標準化のための予算が計上されました。このシステムのもとになる番号制度は国民に番号を振り、自治体が保有する膨大な個人情報に国が一体に管理し、企業が利活用できるようにするための仕組みであり、認められません。

次に市民参加型防犯カメラでは、画像情報を警察に任意に提供することは問題であり、個人情報保護の観点から提供したDVDの返還をと求めました。そもそも防犯カメラで犯罪は防止できず監視社会につながる防犯カメラの設置には慎重であるべきです。

次に民生費です。

まず、今でも700人以上の待機者のいる特別養護老人ホームの建設は、予定の80床も未整備のまま、今後は整備せず、「施設から居宅へ誘導する」という答弁があり、家族へ介護を押し付けることにつながり重大です。また介護人材確保も有効な施策に乏しく、「ケアマネは充足」、という答弁の直後、「ケアマネ不足」という現場の声を聞きました。市には正確な実態把握と処遇改善こそ急務と求めます。

次に学童です。100名を超える学童が増えている中、子どもの最善の利益が守られているか疑問です。新年度、800名もの学童の増加に対応するための施設整備費、人員体制強化、支援員の処遇改善が図られ評価しますが、まだ不十分です。もともと低い支援員の処遇のさらなる改善と研修の充実など質の担保も急務です。そして40人1単位の徹底こそ重要です。

次に保育です。「子育て日本一」を誇る松戸市の保育は、小規模保育所と幼稚園の預かり保育を中心に推し進められてきました。そのため送迎ステーションがさらに新設されます。保護者は幼稚園に行くことなく駅前ステーションに子どもを預け、子どもは駅前ステーション、幼稚園、駅前ステーションと何度も移動させられ、先生も変わり、保育環境として最善とは言えません。園と保護者との関係も希薄になるのではないのでしょうか。大人の都合でなく子どもの最善の利益のためには保育園は0歳から5歳まで預けられる保育園こそ必要と求めました。

生活保護相談室の防犯カメラの運用が2月から始まりました。行政暴力の証拠保全が理由ですが、個人のプライバシー保護の観点からも問題です。「寄り添った対応に努める」との答弁があり、これこそ最も重要なことです。またその大前提の「生活保護は権利」が新年度からしおりに明記され、会計年度任用職員も研修に参加する機会を設けるとのこと、評価します。なお防犯カメラの運用は停止を求めます。

次に農政費です。

農業後継者育成支援については、アンケートで子の世代に要望を聞くようですが、それらとあわせて、農業で生活できる仕組みを作る

こと、また新規で就農するなどの環境を整備することなど抜本的な対策を進め、矢切などの貴重な農地を守り松戸の農業を守るべきと求めます。

次に土木費です。

次にまちづくり基本構想推進業務では新拠点ゾーンに市役所を移転するための土地取得費用38億円や、市役所移転と一体の区画整理やその他関連経費であるため、移転条例すら可決されていない市役所移転は認めがたく、手続きの適正化を求めました。

道路管理では、この間住民が求めてきた栄町の中堀沿いの市道の整備が、新年度も順調に整備が進むこと、またその他日々の様々な道路の維持管理に迅速に対応いただいていることに感謝申し上げます。

次に教育費です。

指定避難所になる市内小中高の体育館や市立体育館へのエアコン設置、スクールソーシャルワーカーの増員、給食費の一部補助の継続、大変評価します。

しかし、小中学校の教育情報化推進事業のうち1人1台端末に賃借料だけでも、毎年2億 4,500 万円あまりがかかり、世界の研究成果をもとに、ICT 教育を分析したユニセフの報告書では「教育におけるデジタルテクノロジーの付加価値についての確固たる証拠はほとんどない」としています。また昨年、市内小中学校職員対象に行った教養講座の講師の東北大学・川島隆太教授は「人類がラクするために生み出したデジタル端末で勉強させようというのが、そもそも間違っている」と主張しています。

したがってその効果も活用方法も不明なタブレットに多額の税金を使うより、教員未配置などの解決にこそ予算は執行されるべきと考えます。

次に学校給食では、委託化での安全と質の問題を問いました。ある中学校で昨年食中毒が発生しましたが原因は特定されず、またその学校では食べ残しも多く市もそれを把握していました。安易な委託化が質の低下につながっていないか、検証すべき時ではないでしょうか。

また学校給食費の多子世帯への無償化が継続されますが、生活が大変なのは一人っ子世帯も同様です。全国でも学校給食無償化の流れは進んでおり、市川市では昨年から実施しています。少子化対策としても有効な学校給食の完全無償化をぜひ松戸市でも実現すべきと求めます。

以上、主に歳出に絞って申し上げます。評価できる点はあるもの

の、課題、問題点も残る本予算には賛成できません。

次に特別会計です。競輪事業はネット販売を中心に売り上げを伸ばしていますが、依存症対策が全く不十分で、その利益を福祉などにまわすからと手放して喜ぶべきではありません。財政への貢献を唯一の存在根拠とする公営ギャンブルは、依存症を生み出す可能性があり、市が行うべきではありません。一日も早い競輪事業からの撤退を求め反対します。

国保、後期高齢者医療、介護については、すべて保険料が大きく増えます。まず初めに現状でも高い保険料に滞納も多い国保では、滞納相談において職員の皆様に寄り添った対応をしていただき、減免などの措置を適切にとっていただいたことに感謝申し上げます。しかし保険料は市民に寄り添っているとは言えません。

低所得世帯が多いためこれ以上の負担増は物価高とあいまってさらなる市民生活の困窮を引き起こすことにつながり、到底納得できるものではありません。国保、後期高齢者医療保険、介護の3つの会計に反対いたします。

次に新松戸駅東側の区画整理事業では、当初から地権者の十分な合意を得ているとはいえず、マンション業者と一体の開発であること、また市民や議会への説明責任も不十分であり、突然の道路の計画変更もウォーカブルなど、とってつけたような理由で納得できません。区画整理と一連の新松戸駅の快速停車の調査報告は一切示されず、本当に地権者が納得しているのかも全く分からず、住民主体の街づくりとは言えず反対です。

相模台地区土地区画整理事業も一般会計で述べた通り、市役所移転を前提とした計画であり、公園を大幅に縮小し、山を切り崩し、道路を広げ交通量を1.4倍化するものであり、市の目指すみどりを生かしたウォーカブルなまちづくりにも逆行するため、反対します。

最後に病院事業会計は東松戸病院廃止を含む予算であるため反対します。ただし東松戸病院から総合医療センターへのシャトルバス運行は住民の要望であり評価します。

以上、会派を代表しての反対討論とします。ご清聴ありがとうございました。

満場の皆様のご賛同をよろしくお願いいたします。」